



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 大豊工業株式会社

コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上田 建仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 都甲 仁

TEL 0565-28-2225

定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日

配当支払開始予定日

平成24年6月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	81,809	4.0	3,565	22.8	3,887	27.9	2,005	△1.5
23年3月期	78,656	11.7	2,902	99.5	3,040	59.9	2,036	482.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,512百万円 (38.3%) 23年3月期 1,093百万円 (191.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	71.44	71.25	4.6	4.8	4.4
23年3月期	72.56	72.47	4.8	3.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 98百万円 23年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	84,069	44,435	52.4	1,566.47
23年3月期	79,213	43,476	54.3	1,532.93

(参考) 自己資本 24年3月期 44,035百万円 23年3月期 43,028百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,352	△4,086	540	12,095
23年3月期	6,999	△1,976	△8,942	9,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	561	27.6	1.3
24年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	618	30.8	1.4
25年3月期(予想)	—	—	—	—	24.00		26.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	14.4	2,200	147.5	2,100	112.6	1,250	114.8	44.52
通期	88,000	7.6	4,600	29.0	4,400	13.2	2,600	29.7	92.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	28,264,657 株	23年3月期	28,222,657 株
24年3月期	153,237 株	23年3月期	153,139 株
24年3月期	28,075,627 株	23年3月期	28,069,702 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	52,834	2.7	1,441	417.1	2,381	234.0	1,271	154.4
23年3月期	51,468	9.9	278	△52.2	713	5.2	499	30.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	45.29	45.18
23年3月期	17.81	17.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	66,509		38,518		57.7		1,366.80	
23年3月期	61,691		37,720		60.9		1,340.32	

(参考) 自己資本 24年3月期 38,422百万円 23年3月期 37,622百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P 4
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P 5
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P 6
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P 6
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P 6
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P 7
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P15
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P20
(セグメント情報)	・ ・ ・ ・ ・	P20
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P22
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P22
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P23
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P23
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P26
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P28
6. 役員の変動	・ ・ ・ ・ ・	P31
7. [参考] 平成24年3月期 決算補足資料(連結)	・ ・ ・ ・ ・	P32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から緩やかな回復が見られたものの、欧州の金融不安や米国経済の低迷など世界的な景気の減速により、総じて不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、震災により自動車サプライチェーンが分断され、4・5月は大幅な減産を余儀なくされましたが、産業界あげての懸命な復旧活動により、想定よりも早く生産は回復いたしました。また、タイ洪水の影響により、部品の供給不足が生じ、生産活動の影響を受けましたが、期末に向けて自動車生産台数の回復が見られました。

このような状況のなかで、「VISION2015達成に向けた3つの軸」の下、全社直轄プロジェクトを立ち上げ、改革に取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、まず、経営組織の改革として、コーポレートガバナンスの強化および経営意思決定・業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入いたしました。

営業活動においては、欧州市場での営業体制強化を狙いとして、ハンガリーの連結子会社「タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ」の営業拠点として、ドイツ支店を開設いたしました。

製品開発・生産技術においては、樹脂(RA)コーティング軸受による高負荷、低燃費対応の高機能軸受開発、新工法軸受ライン導入によるコスト競争力アップ、また、低燃費化、排ガス規制強化など環境対応に適合したシステム部品の開発に取り組みました。

海外事業においては、完成車メーカーの海外生産、現地調達への対応として、軸受製品を中心に、海外現地生産の拡大に取り組みました。

さらに、中国において、アルミ軸受素材メーカーである「常州恒業軸瓦材料有限公司」を買収することを決定いたしました。これにより、素材工程から加工工程までの一貫生産が可能となり、グローバル市場における価格競争力の強化を図ってまいります。

連結売上高は、自動車需要の回復を背景に、818億円となり前連結会計年度に比べ31億5千万円(前年度比4.0%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では、327億7千万円(前年度比4.7%増)ダイカスト製品では121億9千万円(前年度比8.0%減)、ガasket製品では、102億円(前年度比3.8%増)組付製品では157億3千万円(前年度比2.3%増)、設備・金型製品では、106億9千万円(前年度比23.4%増)となりました。

利益面では、量産効果に加え、生産性の向上により最小限の人員で対応したこと等の効果もあり、連結営業利益は35億6千万円(前年度比22.8%増)連結経常利益は38億8千万円(前年度比27.9%増)、連結当期純利益は、20億円(前年度比1.5%減)となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車業界におきましては、自動車生産台数の回復を受け、売上の増加が見込まれますが、円高の定着によりコスト面で厳しい状況が当面続くものと思われま

す。通期の業績見通しにつきましては、連結売上高880億円、連結営業利益46億円、連結経常利益44億円、連結当期純利益26億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、392億円(前年度比14.7%増)となり、前連結会計年度末に比べ50億5千万円増加いたしました。

固定資産は、448億(前年度比0.4%減)となり、前連結会計年度末に比べ1億9千万円減少いたしました。

②負債

流動負債は、202億6千万円(前年度比2.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ4億3千万円増加いたしました。

固定負債は、193億6千万円(前年度比21.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ34億6千万円増加いたしました。

③純資産

純資産合計は、444億3千万円(前年度比2.2%増)となり、前連結会計年度末に比べ9億5千万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、120億9千万円となり、前連結会計年度末より26億5千万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、63億5千万円となり、前連結会計年度に比べ6億4千万円減少(前年度比9.3%減)いたしました。これは主に、売上債権の増加(前年度比22億5千万円増)によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、40億8千万円となり、前連結会計年度に比べ21億1千万円増加(前年度比106.8%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加(前年度比26億5千万円増)によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5億4千万円となり、前連結会計年度に比べ94億8千万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加(前年度比45億円増)、社債の償還による支出の減少(前年度比59億9千万円減)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき10円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき12円とし、年間といたしましては、前期と比べて2円増配の1株につき22円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社15社および持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品および搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。

当グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイホウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台) 有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド(株)は、タイにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。タイホウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料およびガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)および(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

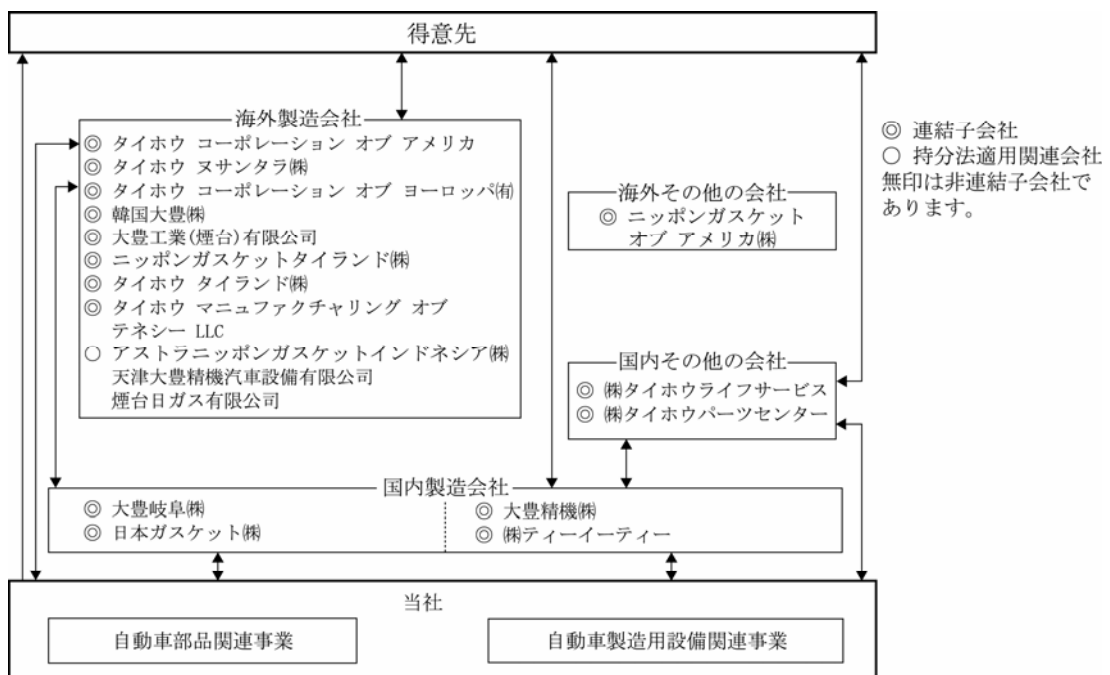
当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株) および(株)ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の(株)タイホウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイホウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術に関するエンジニアリング力を基礎として独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期の経営目標としては、自己資本当期利益率（ROE）を重要な経営指標として位置付け、資本の効率化に向けた施策を併せて行うことで、企業価値の向上に取り組んでまいります。具体的には、次の（3）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

先進国の経済成長が滞るなか、自動車市場におきましては、引き続き先進国から新興国へのマーケットシフトが著しく、アジア（中国、アセアン、インド等）を中心に市場が拡大してきており、生産・販売のグローバル化への迅速な対応や差別化できるオンリーワン製品が必要だと認識しております。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、①「自動車用すべり軸受分野で、世界No. 1の実現。」、②「非軸受分野で、トップブランドの確立。環境・エネルギー・安全等の課題解決に寄与する新商品の開発・提供。」、③「工機分野で、大豊グループの総合力を生かした、型・設備・製造システム商品の確立。」を実現するために、次の中期経営計画を策定し、取り組んでまいります。

■中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

■経営スローガン

「基本にかえり、未来を創造」

■中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No. 1のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来を担う人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、「VISION 2015」の実現に向けて、更なるグループの経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。特に2012年度は、「VISION 2015」達成に向け、成長基盤確立のために2010年度にスタートした中期経営計画の集大成の年度として以下の3つの軸を念頭に置きながら、グローバル化を中心にこれまで以上にスピードを上げて課題に取り組んでまいります。

1. 確固たるエンジニアリングに立脚した製造業を目指し、システム商品を拡大する。
2. 生産・製造技術を革新する。
3. 全社管理システムを革新する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,378	12,567
受取手形及び売掛金	15,154	15,204
電子記録債権	—	2,389
有価証券	300	299
商品及び製品	1,811	2,070
仕掛品	1,565	1,677
原材料及び貯蔵品	2,451	2,494
未収入金	1,052	1,190
繰延税金資産	1,251	1,170
その他	269	206
貸倒引当金	△23	△7
流動資産合計	34,211	39,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,965	24,781
減価償却累計額	△13,679	△14,415
建物及び構築物(純額)	10,285	10,366
機械装置及び運搬具	67,828	67,319
減価償却累計額	△53,400	△54,730
機械装置及び運搬具(純額)	14,428	12,589
工具、器具及び備品	13,785	14,239
減価償却累計額	△12,938	△13,486
工具、器具及び備品(純額)	846	753
土地	12,687	12,971
リース資産	98	165
減価償却累計額	△42	△69
リース資産(純額)	56	95
建設仮勘定	1,588	3,567
有形固定資産合計	39,893	40,342
無形固定資産		
リース資産	51	57
その他	496	557
無形固定資産合計	548	615
投資その他の資産		
投資有価証券	2,482	2,102
長期貸付金	51	110
繰延税金資産	1,263	726
その他	799	942
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	4,560	3,847
固定資産合計	45,002	44,805
資産合計	79,213	84,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,252	12,314
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3,395	842
リース債務	41	55
設備未払金	496	1,511
未払費用	3,840	4,072
未払法人税等	535	263
役員賞与引当金	154	154
その他	818	754
流動負債合計	19,833	20,269
固定負債		
長期借入金	13,281	16,965
リース債務	65	97
繰延税金負債	396	409
退職給付引当金	1,340	1,344
役員退職慰労引当金	332	269
資産除去債務	108	108
その他	379	169
固定負債合計	15,903	19,364
負債合計	35,737	39,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,213
資本剰余金	9,662	9,682
利益剰余金	29,338	30,770
自己株式	△190	△190
株主資本合計	45,005	46,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	395
為替換算調整勘定	△2,287	△2,835
その他の包括利益累計額合計	△1,977	△2,440
新株予約権	97	95
少数株主持分	350	304
純資産合計	43,476	44,435
負債純資産合計	79,213	84,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,656	81,809
売上原価	65,107	66,963
売上総利益	13,549	14,845
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	856	863
役員報酬	332	322
従業員給料	2,385	2,410
賞与	707	747
退職給付費用	261	230
法定福利費	397	399
福利厚生費	442	444
役員退職慰労引当金繰入額	93	82
役員賞与引当金繰入額	156	155
賃借料	319	298
旅費及び交通費	217	203
減価償却費	297	319
研究開発費	2,403	3,020
その他	1,773	1,779
販売費及び一般管理費合計	10,646	11,280
営業利益	2,902	3,565
営業外収益		
受取利息	73	55
受取配当金	33	31
投資有価証券売却益	0	64
負ののれん償却額	293	190
持分法による投資利益	136	98
その他	243	328
営業外収益合計	781	769
営業外費用		
支払利息	261	227
固定資産除却損	167	137
その他	214	81
営業外費用合計	643	446
経常利益	3,040	3,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	28	42
受取和解金	—	26
受取保険金	—	80
その他	49	6
特別利益合計	78	155
特別損失		
災害による損失	—	211
訴訟和解金	—	300
退職給付繰入額	—	279
その他	393	95
特別損失合計	393	885
税金等調整前当期純利益	2,726	3,157
法人税、住民税及び事業税	775	523
法人税等調整額	△135	627
法人税等合計	639	1,151
少数株主損益調整前当期純利益	2,086	2,005
少数株主利益	50	0
当期純利益	2,036	2,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,086	2,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	84
為替換算調整勘定	△1,049	△563
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△14
その他の包括利益合計	△993	△493
包括利益	1,093	1,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055	1,542
少数株主に係る包括利益	37	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193	6,193
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	6,193	6,213
資本剰余金		
当期首残高	9,662	9,662
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	9,662	9,682
利益剰余金		
当期首残高	27,930	29,338
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	2,036	2,005
連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△10	△12
当期変動額合計	1,408	1,432
当期末残高	29,338	30,770
自己株式		
当期首残高	△189	△190
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△190	△190
株主資本合計		
当期首残高	43,597	45,005
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	2,036	2,005
新株の発行(新株予約権の行使)	—	38
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△10	△12
当期変動額合計	1,407	1,470
当期末残高	45,005	46,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	84
当期変動額合計	72	84
当期末残高	310	395
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,234	△2,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,053	△547
当期変動額合計	△1,053	△547
当期末残高	△2,287	△2,835
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△996	△1,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△980	△463
当期変動額合計	△980	△463
当期末残高	△1,977	△2,440
新株予約権		
当期首残高	87	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	97	95
少数株主持分		
当期首残高	322	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△45
当期変動額合計	28	△45
当期末残高	350	304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,010	43,476
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	2,036	2,005
新株の発行(新株予約権の行使)	—	38
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△10	△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△941	△511
当期変動額合計	466	958
当期末残高	43,476	44,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,726	3,157
減価償却費	5,942	5,147
負ののれん償却額	△293	△190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△450	△311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54	△62
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
受取利息及び受取配当金	△106	△87
支払利息	261	227
受取保険金	—	△80
受取和解金	—	△26
訴訟和解金	—	300
投資有価証券評価損益 (△は益)	264	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△64
固定資産除却損	188	144
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△39
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101	—
退職給付繰入額	—	279
災害による損失	—	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△284	△2,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522	△665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	2,132
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△263	△110
その他	308	112
小計	7,788	7,428
利息及び配当金の受取額	124	129
利息の支払額	△262	△230
保険金の受取額	—	80
受取和解金の受取額	—	26
訴訟和解金の支払額	—	△300
法人税等の支払額	△650	△782
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999	6,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,151	△311
定期預金の払戻による収入	1,216	756
有価証券の取得による支出	△201	—
有価証券の償還による収入	474	400
投資有価証券の取得による支出	△100	△1
投資有価証券の売却による収入	2	172
有形固定資産の取得による支出	△2,227	△4,882
有形固定資産の売却による収入	24	150
貸付けによる支出	△7	△69
貸付金の回収による収入	14	10
関係会社出資金の払込による支出	—	△131
その他	△19	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700	△0
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,578	△3,375
社債の償還による支出	△5,999	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△50
配当金の支払額	△617	△561
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△0	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,942	540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△277	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,196	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	13,641	9,445
現金及び現金同等物の期末残高	9,445	12,095

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 15社

国内 6社 大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、
(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)、日本ガスケツト(株)

海外 9社 タイホウコーポレーションオブアメリカ、タイホウヌサンタラ(株)、タイホウコーポレーシ
ョンオブヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウタイラ
ンド(株)、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLC、ニッポンガスケツ
トタイランド(株)、ニッポンガスケツトオブアメリカ(株)

非連結子会社 2社

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日ガス(株)

上記非連結子会社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等は、いずれも少額であり、連
結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社 1社

海外 1社 アストラニッポンガスケツトインドネシア(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社の決算日と同じであります。
また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財
務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な
調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品 ……………主として総平均法による原価法

原材料 ……………主として総平均法による低価法

貯蔵品 ……………主として先入先出法による原価法

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 ……………償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……当社及び国内連結子会社は主として定率法
海外連結子会社は定額法

無形固定資産 ……定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社及び大豊精機(株)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(356百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を残高基準として計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき認められる額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。但し、契約1件あたりのリース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってリース資産及びリース債務を計上しております。

(6)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する流動性の高い、容易に換金可能で価値変動リスクが僅少な短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,759	8,668	228	78,656	—	78,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239	1,184	1,424	△1,424	—
計	69,759	8,907	1,413	80,080	△1,424	78,656
セグメント利益	7,037	260	174	7,472	△4,569	2,902
その他の項目						
減価償却費	5,408	255	18	5,683	258	5,942

(注) セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

(1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品

(2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品

(3) その他……………物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,541百万円)の主なものは

連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,905	10,698	204	81,809	—	81,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	195	1,234	1,429	△1,429	—
計	70,905	10,894	1,439	83,238	△1,429	81,809
セグメント利益	7,483	659	143	8,286	△4,721	3,565
その他の項目						
減価償却費	4,588	306	22	4,916	230	5,147

(注) セグメント間取引消去によるものです。

各セグメントに属する主要製品・サービス

- (1) 自動車部品関連事業……………軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2) 自動車製造用設備関連事業……………搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3) その他……………物品の小売、梱包等のサービス業

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,918百万円)の主なものは

連結財務諸表提出会社の総務部、経理部、物流センター・発送室に係る費用であります。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.93円	1,566.47円
1株当たり当期純利益金額	72.56円	71.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.47円	71.25円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,036	2,005
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,036	2,005
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,702	28,075,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	32,585	73,892
(うち新株予約権)(株)	(32,585)	(73,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,476	44,435
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	448	400
(うち新株予約権)(百万円)	(97)	(95)
(うち少数株主持分)(百万円)	(350)	(304)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,028	44,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,069,518	28,111,420

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,570	9,177
受取手形	392	377
電子記録債権	—	1,773
売掛金	9,079	9,120
商品及び製品	752	704
仕掛品	992	962
原材料及び貯蔵品	875	852
前払費用	53	46
短期貸付金	643	927
未収入金	1,215	1,529
繰延税金資産	947	911
その他	220	592
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	21,738	26,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,716	10,810
減価償却累計額	△7,789	△8,037
建物(純額)	2,927	2,772
構築物	1,308	1,729
減価償却累計額	△1,174	△1,216
構築物(純額)	134	512
機械及び装置	46,036	45,544
減価償却累計額	△39,321	△39,707
機械及び装置(純額)	6,714	5,836
車両運搬具	236	231
減価償却累計額	△228	△228
車両運搬具(純額)	8	3
工具、器具及び備品	9,029	9,217
減価償却累計額	△8,639	△8,899
工具、器具及び備品(純額)	390	318
土地	8,502	8,502
リース資産	40	82
減価償却累計額	△18	△30
リース資産(純額)	22	51
建設仮勘定	974	1,839
有形固定資産合計	19,674	19,837
無形固定資産		
ソフトウェア	221	295
リース資産	23	21
施設利用権	23	21
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	274	344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175	1,109
関係会社株式	13,069	13,063
出資金	18	18
関係会社出資金	4,461	4,461
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	1	—
長期前払費用	9	6
繰延税金資産	1,076	513
その他	198	189
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	20,003	19,355
固定資産合計	39,952	39,537
資産合計	61,691	66,509
負債の部		
流動負債		
支払手形	5	—
買掛金	5,681	6,765
短期借入金	1,583	2,117
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
リース債務	16	24
未払金	533	912
未払費用	2,452	2,725
未払法人税等	53	52
未払消費税等	83	—
役員賞与引当金	76	74
前受金	34	6
預り金	86	55
流動負債合計	12,607	12,732
固定負債		
長期借入金	10,000	14,000
リース債務	30	50
退職給付引当金	1,035	959
役員退職慰労引当金	202	151
資産除去債務	96	96
固定負債合計	11,364	15,257
負債合計	23,971	27,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,213
資本剰余金		
資本準備金	9,824	9,843
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	9,848	9,867
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	2,688	3,399
利益剰余金合計	21,497	22,207
自己株式	△212	△212
株主資本合計	37,327	38,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	346
評価・換算差額等合計	294	346
新株予約権	97	95
純資産合計	37,720	38,518
負債純資産合計	61,691	66,509

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	51,468	52,834
売上原価		
製品期首たな卸高	746	752
当期製品製造原価	44,045	43,919
合計	44,792	44,672
製品期末たな卸高	752	704
売上原価合計	44,039	43,967
売上総利益	7,429	8,867
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,114	1,200
販売手数料	16	11
役員報酬	158	161
給料	1,084	1,100
賞与	427	431
退職給付費用	125	118
役員退職慰労引当金繰入額	46	35
役員賞与引当金繰入額	76	74
法定福利費	190	197
福利厚生費	322	322
賃借料	207	195
貸倒引当金繰入額	4	0
減価償却費	145	164
研究開発費	2,231	2,464
その他	999	947
販売費及び一般管理費合計	7,150	7,426
営業利益	278	1,441
営業外収益		
受取利息	34	24
有価証券利息	1	—
受取配当金	503	844
投資有価証券売却益	0	64
受取ロイヤリティー	79	98
受取賃貸料	135	132
その他	56	120
営業外収益合計	810	1,286
営業外費用		
支払利息	160	174
固定資産除却損	123	109
貸与資産減価償却費	53	40
為替差損	10	0
不動産賃貸費用	3	2
その他	24	19
営業外費用合計	376	346
経常利益	713	2,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	3
新株予約権戻入益	28	42
ゴルフ会員権売却益	—	0
受取和解金	—	26
特別利益合計	40	72
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96	—
投資有価証券評価損	1	1
訴訟和解金	—	300
退職給付繰入額	—	241
特別損失合計	98	551
税引前当期純利益	655	1,902
法人税、住民税及び事業税	21	24
法人税等調整額	133	606
法人税等合計	155	631
当期純利益	499	1,271

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193	6,193
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	6,193	6,213
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,824	9,824
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	9,824	9,843
その他資本剰余金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
当期首残高	9,848	9,848
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	9,848	9,867
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,098	1,098
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,098	1,098
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6	—
当期変動額合計	△6	—
別途積立金		
当期首残高	17,710	17,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,710	17,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,799	2,688
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	499	1,271
特別償却準備金の取崩	6	—
当期変動額合計	△110	710
当期末残高	2,688	3,399
利益剰余金合計		
当期首残高	21,615	21,497
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	499	1,271
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	△117	710
当期末残高	21,497	22,207
自己株式		
当期首残高	△212	△212
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△212	△212
株主資本合計		
当期首残高	37,445	37,327
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	499	1,271
新株の発行(新株予約権の行使)	—	38
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△117	748
当期末残高	37,327	38,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	52
当期変動額合計	△40	52
当期末残高	294	346
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	52
当期変動額合計	△40	52
当期末残高	294	346
新株予約権		
当期首残高	87	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△2
当期変動額合計	10	△2
当期末残高	97	95
純資産合計		
当期首残高	37,868	37,720
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△561
当期純利益	499	1,271
新株の発行(新株予約権の行使)	—	38
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	49
当期変動額合計	△148	798
当期末残高	37,720	38,518

6. 役員の変動 (平成 24 年 6 月 13 日付予定)

1. 代表取締役の変動

(1) 退任予定代表取締役

あまの としき
天野 利紀 [現 代表取締役副社長]
常任顧問就任予定

2. その他の役員の変動

(1) 昇任取締役候補

取締役 専務執行役員 こんどう たかひこ
近藤 隆彦 [現 取締役 常務執行役員]

(2) 新任取締役候補

取締役 常務執行役員 かみや そうじ
神谷 荘司 [現 執行役員]

取締役 常務執行役員 くすのき たかひろ
楠 隆博 [現 執行役員]

(3) 退任予定取締役

かわの ふみたか
河野 文隆 [現 取締役 専務執行役員]
顧問就任予定

しまさき けいいち
島崎 敬一 [現 取締役 常務執行役員]
大豊岐阜(株) 取締役社長就任予定

(4) 新任監査役候補

たけなか あきら
竹中 章 [現 韓国大豊(株) 取締役社長]

(5) 退任予定監査役

のの やま ひでお
野々山 秀夫 顧問就任予定

3. 執行役員の変動

(1) 新任執行役員候補

つじ ひろかず
辻 宏和 [現 理事 篠原工場長]

かわじ とよあき
川治 豊明 [現 理事 経営企画部長]

たかま けんいちろう
高間 建一郎 [現 理事 技術管理部、第2開発部担当]

よししい としはる
吉井 利治 [現 タイホウ コーポレーション オブ アメリカ 社長]

まし よしのぶ
岸 吉信 [現 第2開発部長]

(2) 退任予定執行役員

しばた かねつぐ
柴田 兼次 (株)タイホウライフサービス 取締役社長就任予定

かわぐち かずひさ
川口 和久 (株)ティーイーティー 取締役社長就任予定

24年3月期 決算補足資料(連結)

平成24年4月26日
大豊工業株式会社
(コード番号 6470)

(単位:百万円)

1. 業績推移

	21年3月期		22年3月期		23年3月期		24年3月期		25年3月期予想	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	90,152	100.0	70,442	100.0	78,656	100.0	81,809	100.0	88,000	100.0
営業利益	△1,223	△1.4	1,455	2.1	2,902	3.7	3,565	4.4	4,600	5.2
経常利益	△1,393	△1.5	1,901	2.7	3,040	3.9	3,887	4.8	4,400	5.0
当期純利益	△1,812	△2.0	349	0.5	2,036	2.6	2,005	2.5	2,600	3.0

2. 経常利益増減要因(対前期比)

(単位:百万円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
・合理化努力	1,400	・原材料価格の変動	710
・売上増による利益増	1,100	・経費の増	600
・減価償却費の減	830	・労務費の増	570
・その他	117	・価格改定	400
		・為替変動による利益減	320
計	3,447	計	2,600
差 引		経常利益の増 847百万円	

3. 主要な経営指標等の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率(%)	48.9	48.7	54.3	52.4
自己資本当期純利益率(%)	△4.0	0.8	4.8	4.6
総資産経常利益率(%)	△1.5	2.2	3.6	4.8
1株当たり当期純利益(円)	△64.59	12.46	72.56	71.44
1株当たり純資産(円)	1,499.26	1,517.69	1,532.93	1,566.47

4. 売上高推移

(単位:百万円)

		23年3月期		24年3月期		25年3月期予想		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自動車部品	軸受	メタル	14,230	18.1	15,096	18.5	17,800	20.2
		ブシュ	11,535	14.7	11,761	14.4	12,200	13.9
		その他	5,532	7.0	5,919	7.2	7,100	8.1
	小計	31,298	39.8	32,777	40.1	37,100	42.2	
	ダイカスト製品	13,249	16.8	12,192	14.9	12,600	14.3	
ガasket製品	9,824	12.5	10,200	12.5	11,400	13.0		
組付製品他	15,386	19.6	15,734	19.2	15,300	17.4		
計	69,759	88.7	70,905	86.7	76,400	86.8		
自動車製造用設備	設 備	7,198	9.2	8,958	11.0	9,700	11.0	
	精密金型	1,469	1.9	1,740	2.1	1,700	1.9	
	自動車製造用設備計	8,668	11.0	10,698	13.1	11,400	13.0	
その他	228	0.3	204	0.2	200	0.2		
合計	78,656	100.0	81,809	100.0	88,000	100.0		

5. 設備投資と減価償却費

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
24年3月期実績	6,123	5,057
25年3月期計画	8,000	6,000